昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年1月20日発行(毎月1回20日発行)
建築雑誌 | 第134集 | 第1719号

01
02
03
04
05
06
07
08
09
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48

特集

ポスト・オリンピック・シティ
臨海部からみた東京の2020年以後

25 Post-Olympic City: Thinking a Vision of Tokyo after 2020 through the Bay Area

特集

アーキテクチャを書き換える技術
ポスト・オリンピック・テクノロジー

26 Technology Rewriting Architecture in the Post-Olympic Era

1年間を振り返って

藤村　「学びとしての建築」を編集コンセプトに掲げ、会員や事務局の皆さまにも支えられて、何とか1年間走ってきました。折り返し地点ですので、これまでを振り返っておきたいと思います。

新しいことをたくさん取り入れたつもりでしたが、当初は無反応、やがて若者に迎合しているとか、掘り下げが足りないといった否定的な反応があり、最近になって好意的な反応が集まるようになってきたように思います。まちづくりと同じで、信頼していただくには時間がかかると実感しました。

杉田　私としては、毎回異なるテーマの特集が、どのようにつくられていくのかを知ることができたのが大きな収穫でした。その過程で、デジタルデザイン教育をはじめ、大学が直面している課題が、別の場所では異なるかたちで課題になっていることもわかってきました。自分の活動をより俯瞰的に捉える機会にもなっています。

井本　私は専門とはやや離れた企画に関わることを通じて勉強し、知見・視野を広げてもらっていると感じています。

満田　私も同感です。社会から見れば私は建築の専門家の一人かもしれませんが、同じ建築でも、自分の専門外の領域についてはいかに不勉強であったか、『建築雑誌』の編集を通じて思い知らされています。これは長年にわたる専門分化とその深化の産物だと思いますが、専門家のあいだにこうした分断が存在する限り、社会と専門家のあいだにはもっと大きな分断が生まれているはずです。最近の社会は、フェイクに踊らされさまざまな社会的損失を被っているように思えますが、こうした事態を繰り返さないためにも、専門家たる会員諸氏と多くの問題を共有できる土台としての『建築雑誌』であらねばならないと痛感しているところです。

高瀬　編集委員会内での「問題の共有」はうまくできていますね。他分野の編集委員の方との議論のなかで出てくる突っ込みも新鮮で、新しい気づきが生まれてくることが多々ありましたし、専門外のテーマを担当するなかで、逆に自身の専門分野に対する理解が深まることもありました。

酒谷　「特集を2本立てとすること」を編集方針として掲げたため、扱うトピックの数が多くなり、自身の専門外のテーマを担当する必要に駆られましたが、否応なく領域横断をさせられたことは私自身にとって大きな学びでした。分野境界を超えたクロストークをとおして、あらゆる専門分野のあいだには、知と知の出会いの可能性がまだまだ潜んでいることも再認識できました。

門脇　多分野の専門家が集まるとどうしても意見の探り合いになりがちですが、この編集委員会は、歯に衣着せぬ議論が長時間にわたって展開されている点が特筆されると思います。

山崎　分野横断的であることに加えて、30代前後の若い研究者を中心とした委員会で、まさに「会員相互の交流と若手会員の増強に寄与する」という編集方針に合致した構成ですが、若い委員の内に秘めた問題意識の強さと発想の柔軟さには驚かされています。

豊川　一方で、年上の編集委員会幹事の役割は若い編集委員への応援と激励であったはずですが、編集実務を進めるうちに、彼らへの叱咤と小言ばかり増えていまい、辟易しているのも事実です。二年目は下からの革命で上部構造が転倒することを期待したいです。

藤村　私としては、この委員会での活動を通じて、建築業界の動きを見渡すことができるようになりました。教育環境・研究環境・実務環境ともに、全体に既存市場の縮小(新築戸建て住宅やハコモノ公共施設)と新市場の拡大という大きな流れが通底していますが、こうした流れに対して歴史的経緯や批判的検討を忘れないように、「歴史に学ぶ」という編集方針は堅持し、紋切りの批判に陥らないようにしたいと思います。

見えてきた建築業界の課題

門脇　この1年間を通じて、建築業界が抱えるさまざまな課題も見えてきましたね。

山村　都市デザインの観点からは、成熟・縮退の時代を迎えて「都市計画」のあり方を捉え直す時期に来ています。その際、もちろん社会・制度空間を計画の対象とすることが求められるわけですが、一方で、最終的にはそれらをどのように、物理空間へと投影することができるかを考えなくてはいけません。たとえば医療福祉・産業振興などの政策主題を、土地利用計画や社会基盤整備などハード寄りの手法とも関連付けて議論する必要があります。

井本　これからの都市を考えると、移民・難民・避難など、国や自治体を超えた人の移動とそれを受け止める制度という、これまでにない課題も浮上してきますが、これからの都市計画・建築計画には、こうした新たな課題に対する知見も求められると思います。

高瀬　そのときに忘れてはならないのは、そこで得られた知見や技術を、都市や建築として統合していくマインドだと思います。特に、SDGsのような人類の根源的な目標を達成するにあたっては、構造・材料・防災・設備など細分化されて発展しつづけてきた技術を、最終的にどのように建築のかたちに落とし込んで社会に馴染ませていくか、さまざまな立場・役割の人々が一体となって考えていくことが必要です。こうした局面にある現在、たとえば設計者でもプログラムを書くのが当たり前になりつつあるように、デザインとエンジニアリングの境界をはっきりとは線引き出来なくなってきています。技術者たちにとっては、場当たり的なエンジニアリングではなく、デザイン力や背景にある思想を問われる場面がより増えてくるでしょう。

井本　設計者を見ていても同じようなことを感じます。特に若手の設計者は、仕事を単なる設計の領域にとどまらせず、企画・プログラム設計・マネジメントを含む範囲へと拡大させることで、新しいビルディングタイプを生み出しつつあるようにも見えます。設計者の職能についても捉えなおすことが必要です。

山崎　新たな職能を育てる教育機関のあるべき姿についても引きつづき議論していきたいですね。

杉田　建築教育は大きな転換期に来ていると思います。日本の大学・研究が抱えているデジタル技術へのリテラシーの低さは再三指摘されていますが、デジタル技術を活用した新たなタイプのデザイナーやエンジニアが登場しつつある現在、コンピュテーショナルな思考を持ち合わせた若者を建築業界に輩出していくことが、大学側から都市・建築や社会に起きている変化に寄与できるひとつの道筋だと私は考えています。

満田　そのときに、学生が「学び」に、教員が「教え」に費やせる時間は有限であることを、どう考えていくべきかは気になっているところです。新しいことを学ぶ(教える)のに要する時間と同じ分、これまで学んでいた(教えていた)ことを放棄する領域が存在しないと勘定が合わないはずですが、そこが曖昧にされたまま教育コストが増えつづけ、現場が消化不良を起こしてはいないか、現状の共有と議論が必要な気がしています。

門脇　教育の体系は学問の体系をよりどころのひとつにしているわけですから、「建築学」という枠組みについても議論を継続する必要がありそうですね。

酒谷　これまで特集を練り上げていく際には、常識や慣習となってしまっている既存の枠組みのなかに仮想敵を設定し、その転覆が図れるような視点を見いだすことを意識してきましたが、このようにして生まれた視点を俯瞰することで、新たに見えてくるものもあるだろうと思っています。残りの1年間では、このような俯瞰的な視点からも、未来の建築学や、建築学のプラットフォームである学会や大学のあり方を考えてみたいと思っています。

[全文>>>p.004]

『建築雑誌』[2018-19]
編集方針2.0

編集コンセプト
「学びとしての建築」

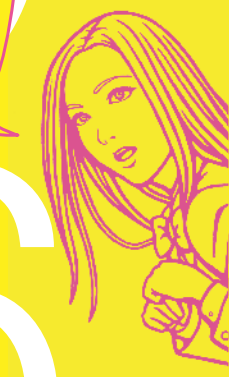
編集方針——1
歴史に学び、ポストオリンピックの日本における建築の未来を占うの具体的な方策を描く

編集方針——2
特集を2本立てとすることで、大特集主義論点の境界を解体する

編集方針——3
第1特集:各分野の議論をリサーチし、広範なトピックを扱う建築と都市が向かうべき課題を示す

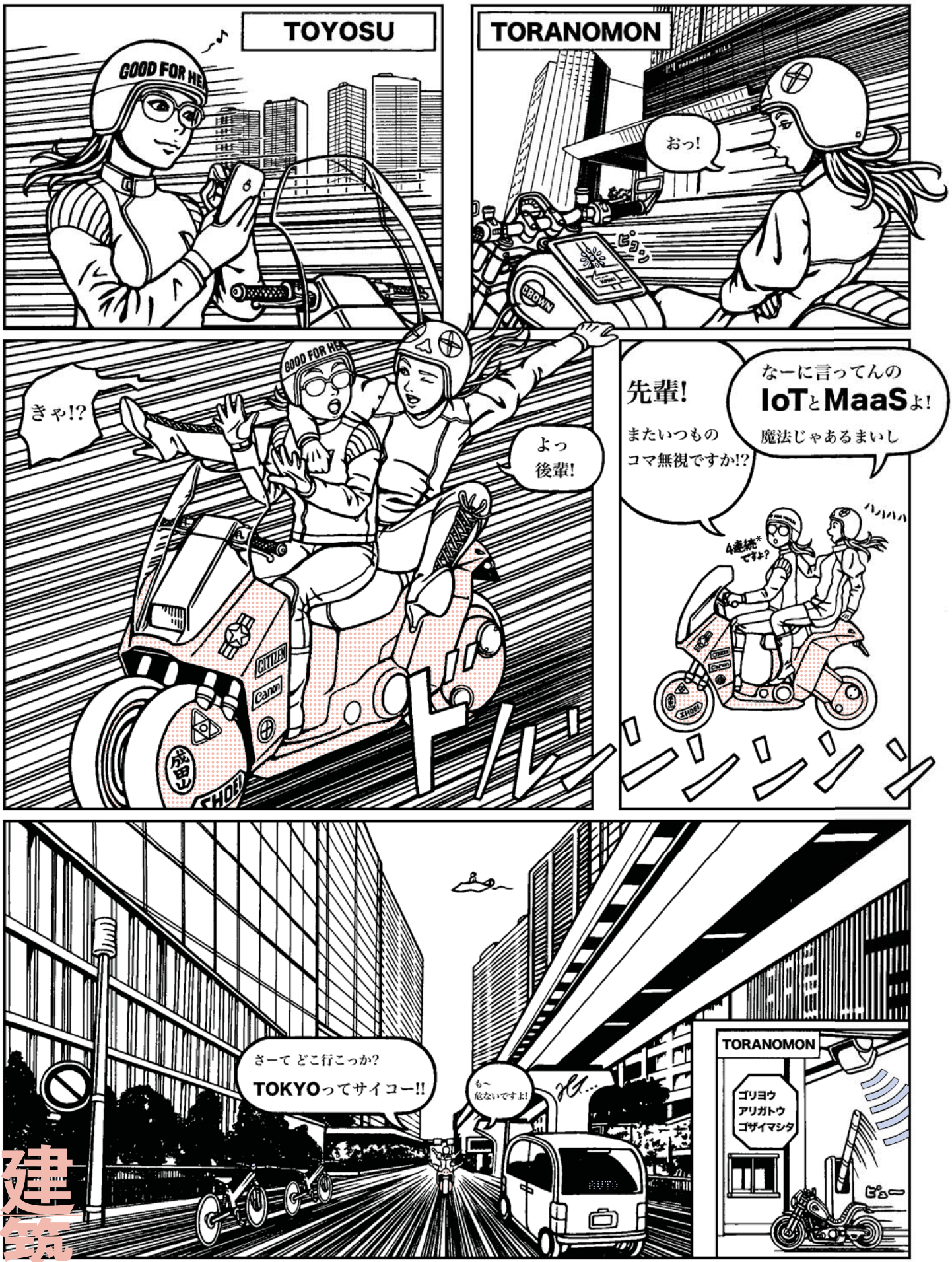
編集方針——4
第2特集:萌芽的、実験的なトピックを扱い、建築と都市の射程を拡張する

編集方針——5
連載:会員相互の交流と若手会員の増強にますます寄与する



日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1719
建築雑誌

2019 01



*『建築雑誌』2008年11月号、2009年11月号、2018年1月号参照

POST OLYMPIC CITY - NEO TOKYO

漫画——Hogalee［アーティスト］| 1975年神奈川県生まれ。東京在住。東京藝術大学デザイン科修士課程修了。mashcomixメンバー。

解説——今こそ臨海を舞台に東京の夢を語ろう—— IoTとMobility as a Service（Maas）の劇的な進化により、体感としてマンガのように異なるシーンが直結する未来はすぐそこに迫ってきている。1982年に連載を開始した大友克洋『AKIRA』では、オリンピック開催を翌年に控えた2019年のネオ東京が描かれている。第三次世界大戦後という、現状とは大きく異なる荒廃した社会状況ではあるものの、ラストでは都市への明るいヴィジョンをもつことの重要性が謳われている。建築漫画では4回目の登場となる2人の掛け合いとともに、構図、ポーズ、マシン、ヘルメット、スーツ、さまざまな箇所を『AKIRA』のオマージュとしてもう一度ご覧いただきたい。［松島潤平］

建築漫画

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年2月20日発行（毎月1回20日発行）
建築雑誌｜第134集｜第1720号

特集 27 人生100年時代の都市と建築
公衆衛生からパブリック・ヘルス2.0へ
City and Architecture in the Era of the 100-Year Life – Transformation toward Public Health 2.0

特集 28 タワーマンションの進化と生態系
マス住宅がつくるまちのライフサイクル
Evolution and Ecology of High-Rise Condominium – Town Lifecycle from the Viewpoint of Mass Housing

白

…ごく当たり前の人間の寿命が100年に迫る時代が…
…ぐ先に迫りつつある。しかし「人生100年」は、誰もが長寿・
健康で幸せに暮らす社会像と直結するものではない。
…えば「人生100年」社会は、人口構成にかつて…
…局…

VOL. 28

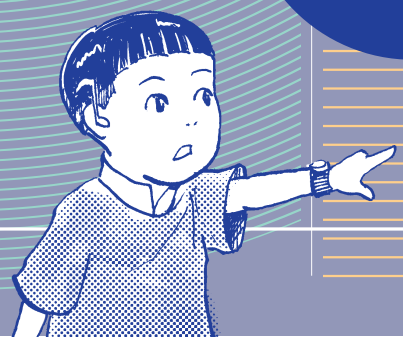
現在の課題は、拡大時代…
の都市から、「人生100年」時代の人口構成の
都市への転換であり、そうした都市における建
築のデザインコードの更新である。

VOL. 27

また、多くのタワーマンションは湾岸部や駅周辺…
再開発といった都市開発計画と連動してつくられてきたもの
でもあり、人口、景観、経済といったさまざまな観点において
周辺地域のライフサイクルを司る存在といえる。さらに、都…

小さな都市…

2018年度
日本建築学会
大会（東北）
の概況
Overview of Annual Meeting of AIJ, 2018 Tohoku



日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1720

建築雑誌

2019 02

→p.014–015

建築漫画

Keep Yourself Alive

漫画——連ヨウスケ［漫画家］| 1989年神奈川県生まれ。東京在住。東京藝術大学建築科修士課程修了。
監修——後藤 純［東京大学高齢社会総合研究機構特任講師］

解説——弱くて困った高齢者のための福祉だけでは、人生100年時代に対応できない——

超高齢化社会の当事者として、100歳の自分をリアルに想像することができるだろうか？ そのときの自分は自立状態を保ち、希望をもって生きているだろうか？

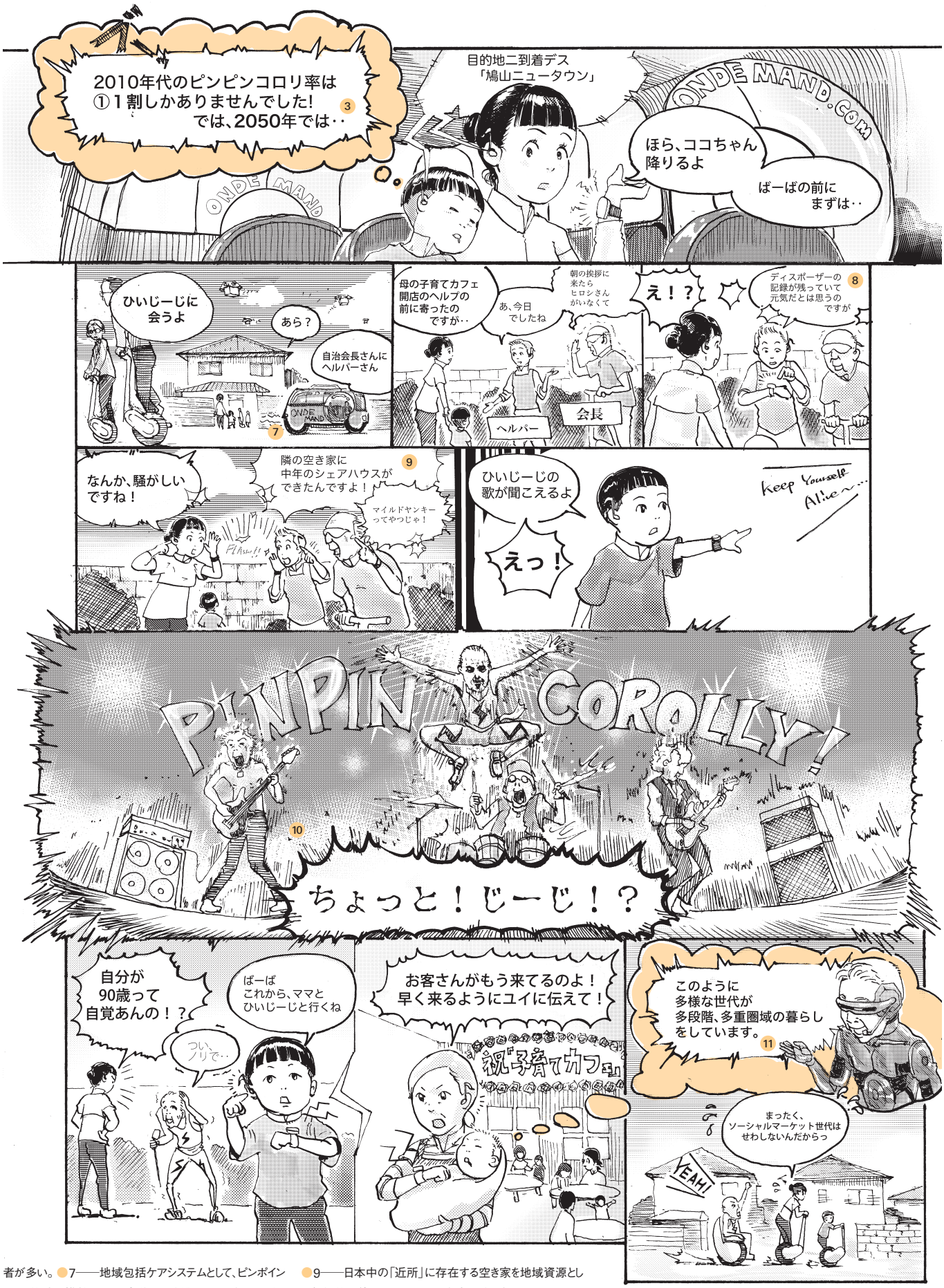
「少数の若者が大勢の何もできない高齢者を支えるイメージ」、つまり「何もできない自分を支えてもらうイメージ」は今すぐ払拭されなければならない。

来たるべき未来に自らが立っているために、未来の居場所やインフラを築く自発的な準備を促すために、今回は3ページ、25年、四世代にわたる、ある家族の肖像を紹介したい。

BGMはQUEENのデビュー曲『Keep Yourself Alive』で。［松島潤平］

建築漫画

●1――団塊世代が後期高齢化する2025年には、社会保障給付費が140兆円まで膨れ上がることが予測されている。(「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」より)●2――フレイル(虚弱化)は要介護状態の重度期に至るまで4段階定義されている。80歳前後から小銭の管理やバスの乗換といった日常の細かな知的活動が衰えて、徐々に身体機能も衰えてくる(第3段階のフレイル)。実は65歳前後でも、第1段階の「社会性/心のフレイル期」である「孤独を感じる」「怒りやすい」「社会参加の欠如」といった傾向が見られる方もおり、精神的に行動や運動を制限してしまうことで、結果的に身体面・認知面でのフレイルが進んでしまう。●3――全国高齢者20年の追跡調査によると、自立状態を保ったまま死亡する人数は男性の10.9%である。(秋山弘子『長寿社会の科学と社会の構想』(2010)より)●4――都市部在住期に勤務先での人間関係を中心に生活していると、リタイア後に友人関係が消失し、突然孤独となるケースが多々見られる。日本人は家族以外に親しい人をもたない傾向にある(経済協力開発機構の調査より)ことも、社会性のフレイルに拍車を掛けている。●5――外出頻度が高いほど、歩行障害や認知症の発生リスクが下がることが報告されている。(財団法人東京都高齢者研究・福祉機関財団 東京都老人総合研究所「第93・95回老年会公開口座　第三のキーワード!」より)外出を繰り返してフレイルを予防するには、コミュニティ・カフェのような理由なく立ち寄れる居場所が求められる。多様な人の集まりや活動が展開されていれば、自発的なアクセシビリティが高まり、社会参加意欲が高まる。●6――「つながりたいけど、しばられたくない」は団塊世代のキャッチコピーである。たとえば「H24柏市地域健康福祉計画策定に向けた市民アンケート」では、60歳以上で地域福祉に関するボランティア活動に取り組んでいる方は1割未満。参加しない理由として「体調が優れない」「一緒に活動する仲間がいない」「参加方法がわからない」が挙げられる。他方、サークル活動、環境美化活動、スポーツなど、自分のためになる活動には興味をもつ高齢



者が多い。●7――地域包括ケアシステムとして、ピンポイントに目的地に横付けできる自動運転制御のオンデマンドバスなどの普及が見込まれる。「歩かなくても、暮らせるまちづくり」である。乗降時の支払や乗換といったストレスのない移動は、単なる利便性の向上だけでなく、フレイルの予防に大きく貢献することが期待される。●8――生活支援サービスの一環である食材配達やゴミ処理の記録は、声掛けや見守りといった安否確認を兼ねることができる。また、ディスポーザーのように食事や排泄といった公衆衛生と個人の尊厳に関わるものの自立性をサポートする技術(アシスティブテクノロジー)が、100年人生の「well-being=楽しく生きていくこと」の基盤となる。●9――日本中の「近所」に存在する空き家を地域資源として包括的に使いこなすことは、在宅医療・介護のためだけでなく、公衆衛生という観点からも必要が迫られている。●10――QUEENのメンバーにシド・ヴィシャスが混ざる破天荒さから、この親父バンドには「俺がやりたいことをやる」というロックの根源的精神が垣間見える。「週1回、2時間、6~7人」といったエフォートレスな頻度と規模を持つことが、サークルの継続する秘訣である。●11――弱って困った高齢者のための福祉だけでは、人生100年時代に対応できない。「高齢者とは感受性、表現、行動において最も多様性をもっている世代である」という認識に基づき、地域に重層的で多様なチャンネルを用意すること。そして当事者の「選択縁」に基づく社会参加の場をつくることが、閉じこもりを予防し、支え合うコミュニティを育成し、健康寿命の長期化へとつながっていく。65歳を過ぎたら「地域のため」という意識ではなく、「5年後、10年後の自分のため」の居場所づくりを自発的にはじめることが重要である。

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年3月20日発行(毎月1回20日発行)
建築雑誌 | 第134集 | 第1721号

01
02
03
04
05
06
07
08
09
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48

特集

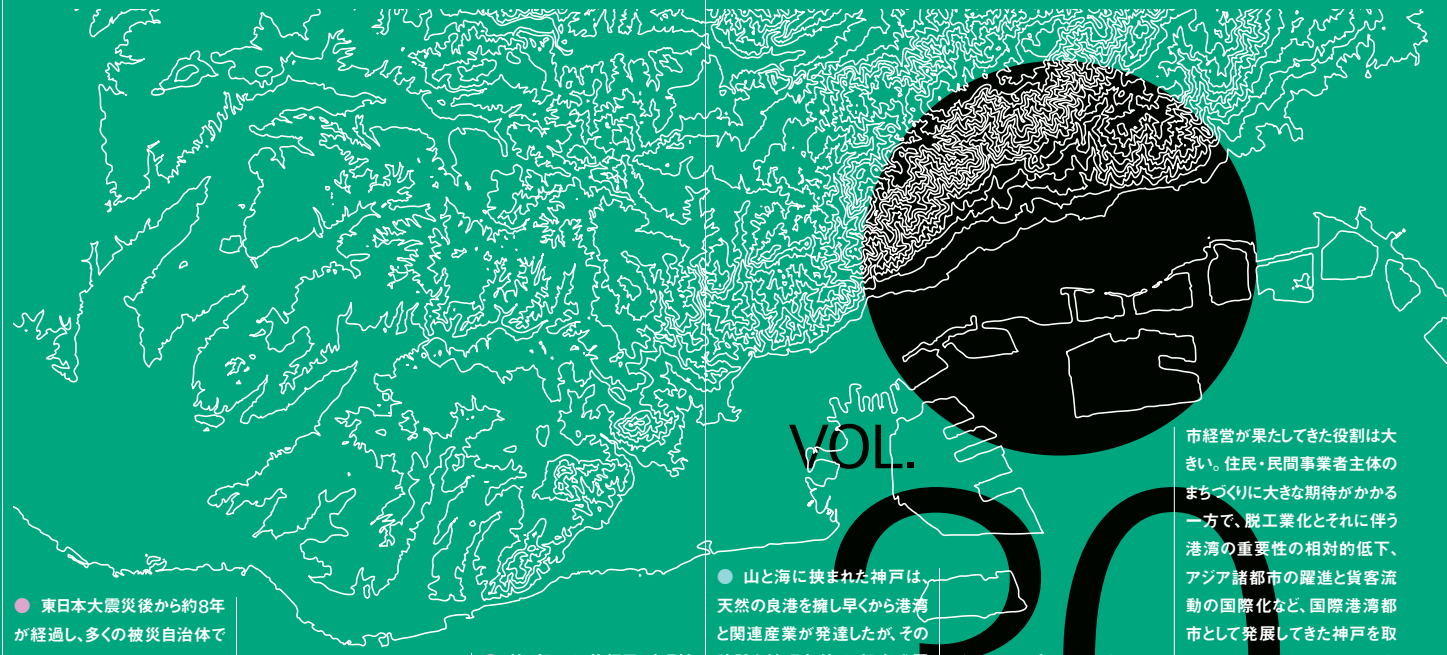
「仮」すまいの未来

29 A Future Perspective of "Temporary" Dwelling

特集

神戸にみる「都市経営」のこれまでとこれから
——開発主義を越えて

30 The Past and the Future of City Management in Kobe



VOL. 29

● 東日本大震災後から約8年が経過し、多くの被災自治体で仮設住宅がいま閉鎖されようとしている。仮設住宅は災害救助法により2年の供与が定められているが、東日本大震災では大規模造成を伴う復興事業の長期化などの影響により、一律延長、特定延長を重ね多くの自治体で8年を超える年月のあいだ運営が続けられたこととなる。

● 現在の日本における行政による災害後のすまいの大量供給のスキーム:「避難所→仮設住宅→災害公営住宅」は阪神・淡路大震災で完成したとされる。戦後の住宅大量生産を支えたプレハブ技術が災害時の応急仮設住宅の供給を支え、「仮」から「本設・恒久」といった「段階的復興」のスキームが構築された。また高度経済成長期に都市部で広がった持ち家志向もあわせ、仮設住宅は「本設・恒久」的なすまいにたどり着くための「仮」の場(借りもの/一時凌ぎ/時間稼ぎ)であるとの供給思想が根付いていった。しかし近年、災害が頻発するなか、仮設住宅の居住性の向上、ストック活用、建材のリユース、自宅敷地への仮設住宅の設置など、「段階的復興(仮→本設・恒久)」のスキームを超えた計画の進化がみられる。同時に、既存の制度や枠組みとの齟齬や限界もみられる。

● こうしたなか、今後の災害後のすまいはどのような未来へと進んでいくべきなのだろうか。「仮」として括られてきた日本の災害後のすまいを見直し、すまうことの原点から再考することを本特集では目指したい。

● 第1部では、牧紀男、大月敏雄両氏へのインタビューをとおして、1947年災害救助法にて制度として位置づけられた応急仮設住宅を中心に、災害後のすまいのあり様の歴史、今後のあり方について議論する。

● 第2部では、鈴木浩氏、窪田亜矢氏へのインタビューをとおして、福島第一原子力発電所事故後の、被災地域/避難先地域/再定住先地域を包含するすまいのあり方について議論する。

● 第3部では、多様な国・地域の被災地域でフィールドワークを行う研究者より、災害後のすまいの取り組みの事例と災害後にすまうための知恵について論考いただく。

[全文>>p.002]

● 山と海に挟まれた神戸は、天然の良港を擁し早くから港湾と関連産業が発達したが、その狭隘な地理条件は、都市発展を大きく制約してきた。そこで、神戸市役所自身がデベロッパーとなって「都市経営」を強力に推進し、山を切り出して海を埋め立てることで、都市域を拡張してきた。その結果として神戸市は「都市経営」のトップランナーとして全国的に認知されると同時に、都市官僚主導によるトップダウン式の手法は、しばしば批判にさらされてきた。

● このように、官主導による開発主義的な計画風土を持つ神戸であるが、その一方で、民主導によるボトムアップ型のまちづくりの先進地としての側面も見逃せない。真野地区・丸山地区における住民主体のまちづくり運動をはじめとして、住区構想に生かすために整備された「コミュニティカルテ」(1973年)およびそれを発展させた「環境カルテ」(1978年)、全国初の「まちづくり協議会」設立(1981年)など、参加と協働のまちづくりが、全国に先駆けて展開してきたのである。

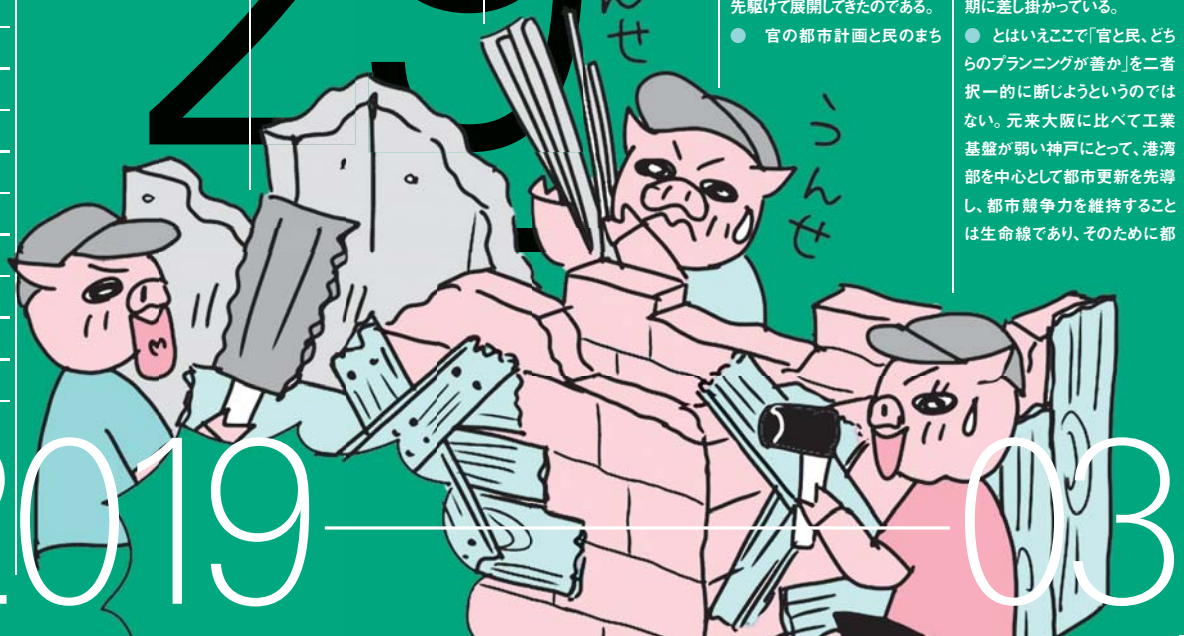
● 官の都市計画と民のまちづくりというプランニングの二面性は、神戸に限らず日本のあらゆる都市・地域に少なからず見出される構造である。しかしそのなかでも神戸は、臨海部・丘陵地の新規市街地開発を中心とした「官主導によるハード重視の"鳥の目"都市計画」と、既成市街地を中心とした「民主導によるソフト重視の"虫の目"まちづくり」が鮮烈なコントラストを示し、それらが狭隘な市域の中で同居する微妙な釣合いのなかで、まちづくりの歩みを進めてきた。

● ひるがえって現在の神戸のおかれた情勢を見ると、空間需要は総体としては頭打ちで大規模開発の余地は小さく、従来神戸市が進めてきた「官主導」「開発主義式」の都市経営は曲がり角に来ていると言わざるをえない。神戸は、これからどのように「都市経営」の手法をアップデートし、都市計画・まちづくりを展開していくべきなのかについて、いちど立ち止まって考えるべき時期に差し掛かっている。

● とはいえここで「官と民、どちらのプランニングが善か」を二者択一的に断じようというのではない。元来大阪に比べて工業基盤が弱い神戸にとって、港湾部を中心として都市更新を先導し、都市競争力を維持することは生命線であり、そのために都市経営が果たしてきた役割は大きい。住民・民間事業者主体のまちづくりに大きな期待がかかる一方で、脱工業化とそれに伴う港湾の重要性の相対的低下、アジア諸都市の躍進と貨客流動の国際化など、国際港湾都市として発展してきた神戸を取り巻く情勢が大きく転換する今日、大局に立って神戸の都市計画・まちづくりを考えるために、神戸に脈々と息づく「都市経営」の発想力が果たしうる役割には引きつづき大きいものがある。

● 戦後の神戸都市開発史を顧みれば、原口忠次郎(元神戸市長・第12代)・宮崎辰雄(同・第13代)のリーダーシップを骨格として確立された開発主義的な「攻め」の都市経営の姿勢は、1995年の阪神・淡路大震災を契機として大きく変質した。その後の、復興まちづくりに邁進しつつ巨額の借金(災害復旧債)返済にあえいだ約20年間は、都市経営の視点からは「守り」とならざるをえなかった。しかし2016年度末、ついに災害復旧債を完済した神戸市では、若者に選ばれるまちを掲げた「神戸2020ビジョン」が策定され、「三宮クロススクエア」を中心として三宮駅前の大胆な再整備像が提示されるなど、矢継ぎ早に新たな都市戦略・再生計画が打ち出されており、復興期を越えて新たな「攻め」の都市経営へとシフトチェンジしたように見える。

[全文>>p.018]



日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1721
建築雑誌
2019 03

建築漫画

（仮）n匹の子豚

漫画――杵モチコ［一級建築士］｜1977年愛知県生まれ。名古屋大学大学院建築学修士課程修了。
大学在学時、集英社・別冊マーガレットより漫画家としてデビュー。twitter: @mochicco69

解説――本設の剛健さをステップアップしていく『三匹の子豚』は、もはや過去の教訓。
仮住まい・仮くらしに開き直った『n匹の子豚』たちは、多様性と靭性を持って狼を飼い馴らす。
個々人が独自の判断と力で各々に合ったかたちの住まいと暮らしを考えていけば、判然としないゴールを目指すナンセンスな住宅双六から脱却できるだけでなく、
空き家や移民居住といったこれからの社会問題に対しても包括的に対抗し得るだろう。［松島潤平］

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年4月20日発行（毎月1回20日発行）
建築雑誌｜第134集｜第1723号

建築雑誌

日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1723

特集 ラボデザインの過去・現在・未来

31 Lab Design: Past, Present, and Future

［全文 p.002］

● 大学における研究の場であり教育の場でもある研究室。それは大学の組織の最小単位であり、大学生活における醍醐味を提供してくれるものでもある。ゆえにラボのデザインが組織的にも学術的にも鋭く問われるべきである。

● 大学の方針、研究室をマネジメントする教員の考えにより、研究室のあり方は実に多様である。指導教員の抱える研究テーマに基づき研究を遂行し論文を執筆することを主とする「従来型」、教員がディレクションするかたちで大学院生、学部生がチームを組み、時に外部企業とも協働しプロジェクトに取り組むことを主とする「プロジェクト型」、専門分野の領域を横断しイノベーションを創出するインキュベーションの場となる「横断型」などが代表的な研究室のタイプとして挙げられる。

● ラボデザインは時代の変化に合わせ、その社会が求める要請に応じ、そのあり方を変化させ続けてきている。IT技術の発展を背景に技術革新が進み、同時に教育改革も叫[illegible]ビジョンを描く新しいタイプ[illegible]を育てるラボのあり方が[illegible]

● 一方で、研究室とい[illegible]の中で、教員と学生の[illegible]流動性が阻害される、学生が学[illegible]して搾取されるという問題も起こ[illegible]る。また、教育に重点を置くあ[illegible]の場[illegible]ての役割が希薄になり教室化する研究室の実情も見られる。

特集 新エンジニア——工学で未来を思索する

32 Neo Engineer – Speculating Future with Engineering

［全文 p.024］

● 「技術」(technology)とは明らかにされた科学的知見を応用し、人間の生活に役立てるための手立てのことを、そして技術者とはその手立てを構築し、実行する者のことを言う。「建築」(architecture)もその語源を辿れば、そこには「技術」(techne)の意が込められており、建築家(architect)の概念も「技術者」(tekton)のひとつのあり方として位置付けられる。しかし科学技術が発展し、複雑化するにつれ、それぞれの専門分化が進み、「技術者」という言葉はある特定の領域における高い専門性を持った技能者として捉えられ、「建築家」や「設計者」とはかなり異なる意味で使われているのが実情なのではないだろうか。すなわち、技術者は社会のビジョンを提示する主体としてではなく、目的を達成するための手段の提供者として捉えられがちのように思えるのである。技術が社会の発展と成長を支えると信じられた時代は遠く過ぎ去り、現代においてはAppleやAmazon、Googleのように個々の技術を開発しながらもそれらを組み合わせ、人々のライフスタイルをかたちづくる[illegible]サービスを提供し、技術[illegible]を接続する主体が産業[illegible]導権を握っている。

● 建築や都市の領域においても、多くの先進的な技術の開拓者は人の暮らしからは遠く離れた所にその立ち位置をとどめているのではないだろうか。その一方でエンジニアでありながら社

VOL. 31

VOL. 32

2019 04

建築漫画

平成天才エジソン

漫画――Mr.松葉［漫画家］｜1979年東京都生まれ。トキワ荘ゆかりの漫画家たちをこよなく愛し、1960年代の少年漫画テイストを用いたパロディ漫画を執筆。

「メンロパークの魔術師」と呼ばれた発明王トーマス・エジソンは、自身の研究室を主宰して、技術者の観点から社会をリードするコンセプトやビジョンを提示し続けた。この研究室こそがエジソン最大の発明とする声もある。電球の容積計算に苦戦する助手に「私なら水を入れて量る」と即答したエピソードは、彼の柔軟で実践的な思考を窺い知ることのできる実話である。今こそ新エンジニア、またラボデザイナーのパイオニアとして、彼の業績を読み返すときであろう。［松島潤平］

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年5月20日発行(毎月1回20日発行)
建築雑誌 | 第134巻 | 第1724号

特集 瀬戸内テリトーリオの再構築

33 Reconstruction of the Setouchi "Territorio"

特集 アジアの〈組織派〉と〈アトリエ派〉
——ジェネリック・シティの生態系を読み解く

34 "Organizational-Group" and "Atelier-Group" in Asia – Reading Architects' Ecosystem of Generic Cities

VOL. 33

● かつて全国各地には共通の社会経済的基盤をもち、文化的アイデンティティを共有する特徴ある地域が形成されていた。このような地域をイタリアでは「テリトーリオ」という。都市とその周辺に広がる田園や農村、あるいは海と山が一体となって有機的に結ばれる地域などがそれである。こうしたさまざまなテリトーリオが海や陸の交通網で互いにつながり、よく似た自然条件や社会的性格をもつ独自の経済文化圏として大きなテリトーリオを育んできたのである。

● 気候風土に富んだ日本には、元来、各地に大小さまざまに特徴あるテリトーリオを見出すことができたが、国家と産業の論理を最優先する近代化の大きなうねりのなかで、その枠組みは変化し、時に消滅し、見えづらくなってきた。高度経済成長にともなう産業構造の転換、新しい交通・流通手段の

［全文——p.002］

VOL. 34

● 巨大開発を通じてドラスティックな変化を遂げる東~東南アジアの都市を無個性的な「ジェネリック・シティ」と評したのは、1990年代のレム・コールハースである。だが当然ながら、そのような一見ではアイデンティティを欠く都市もまた、たしかな顔を持った建築関係者たちによって設計され、建設されているはずである。彼ら建築関係者たちが形成する建築の「生態系」を読み解くことを通じて、十把一絡げに「ジェネリック・シティ」と名指された空間それぞれに独自性を見出すことはできないだろうか？ 本特集はそのような問いのもとに組まれた。 ● 例えば、建築関係者の一アクターである「建築家」という存在に絞ってみたい。

［全文——p.021］

日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1724
2019 05
建築雑誌

建築漫画

瀬戸内テリトーリオ・多次元縦横断ツアー

漫画——芦藻彬［建築漫画家・デザイナー］｜1994年日本生まれ。2019年9月までイタリア・ヴェネツィアに在住。
東京工業大学にて建築学を学んだ後、ジヘン（https://jihen.jp）にて古代オリエントを舞台とする建築漫画「バベルの設計士」を連載中。

アーキペラゴ状のコマ群、行政区分を思わせるフレーム、紙面に立ち俯瞰するメタキャラクター、そしてその大小のテリトーリオの有機的重合を読み取る読者。
これら4層のレイヤーに時間要素も加えられた5次元の瀬戸内景図である。波の渦る時代もあれど、その計り知れない奥行と選択可能性は何度でも人々を魅了し続けるだろう。［松島潤平］

特集 建築法制100周年［歴史編］

35 Centenary of Building Legislation［History］

現実と理想のあいだで

A Review Between Real and Ideal

Vol. 35

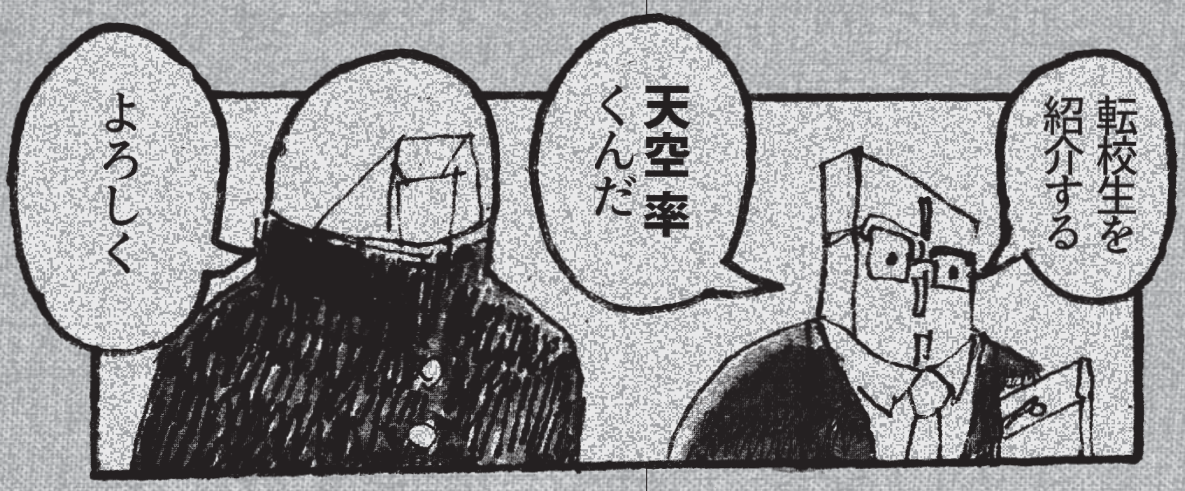
特集 建築法制100周年［展望編］

36 Centenary of Building Legislation［Prospect］

これからの都市と建築の規範を考える

Norms of Architecture and City in the Future

Vol. 36



昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年6月20日発行（毎月1回20日発行）
建築雑誌 第134集 第1725号

日本建築学会 Architectural Institute of Japan

JABS Journal of Architecture and Building Science

2019 Vol. 134 No. 1725

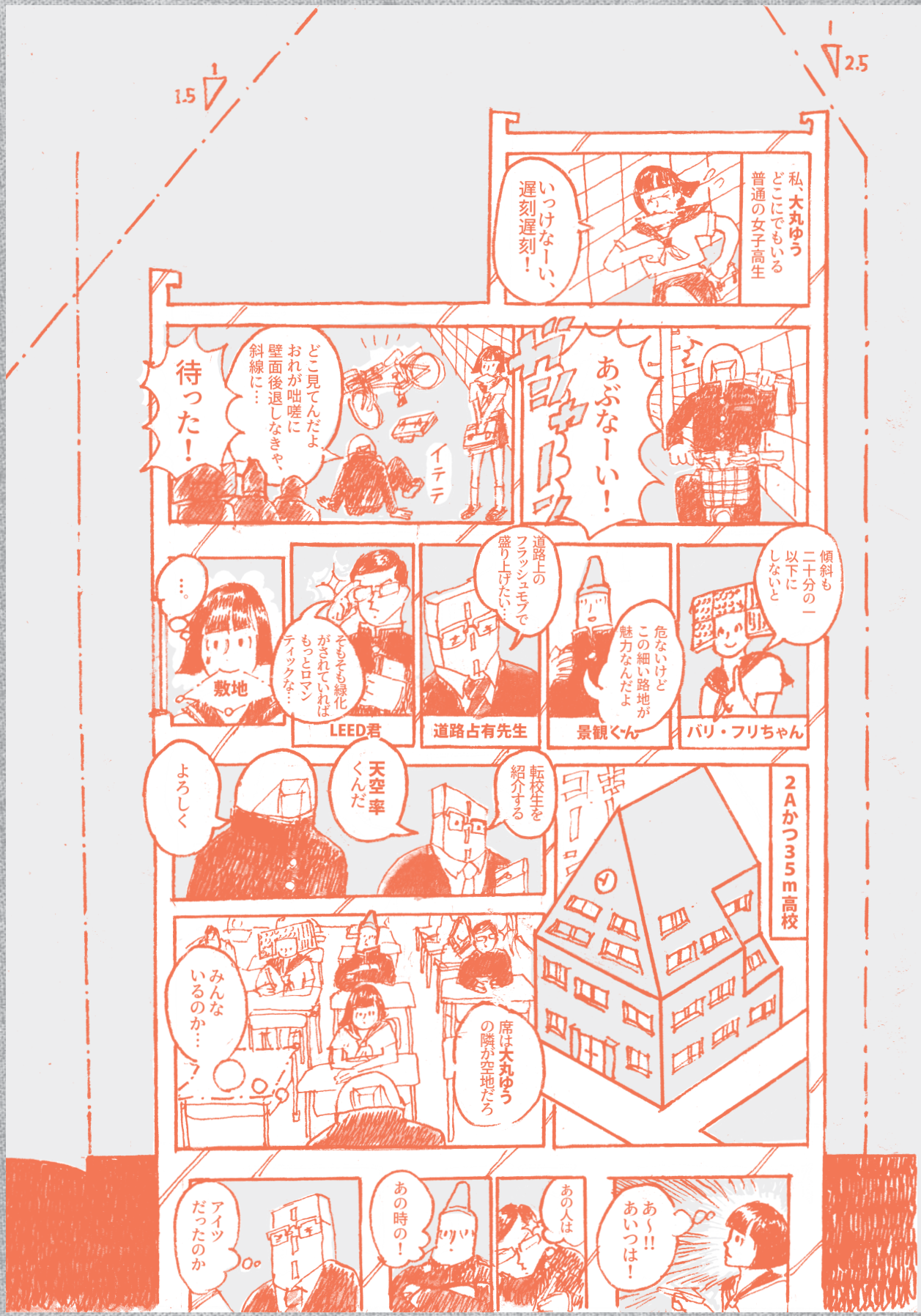
建築雑誌

2019 06

MOB changes the world

漫画――座二郎［通勤漫画家］｜1974年東京生まれ。東京都在住。前田建設工業に勤務しながら漫画・イラストを描く｜www.zajirogh.com｜twitter, Instagram: @zajirogh

解説――これまでの法制の役割は「最低基準」を示すことで日本全体の建物や生活を底上げするものだったが、近年のストック社会への転換や多様複雑化する用途等に対応しきれなくなっている。漫画の世界においても、パンを咥えて転校生とぶつかるベタな「最低基準」の型では、もはや多様複雑化する読者の期待に応えきれない。制度・条例・民間事業者の経済支援といったサブシステムたちをモブキャラクターに見立て、それぞれのヴィジョンを持った彼らの参加による先読みできないマルチな展開をつくることが、画一的な物語（都市）から脱却してこまやかなニーズに応える手立てとなるだろう。［松島潤平］



建築漫画

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年7月20日発行（毎月1回20日発行）
建築雑誌 | 第134集 | 第1726号

特集 大学キャンパスとまちのこれから

37 The Future Relationship between the University Campus and the City

特集 設計教育のジレンマ

38 Architectural Design Education in a Dilemma

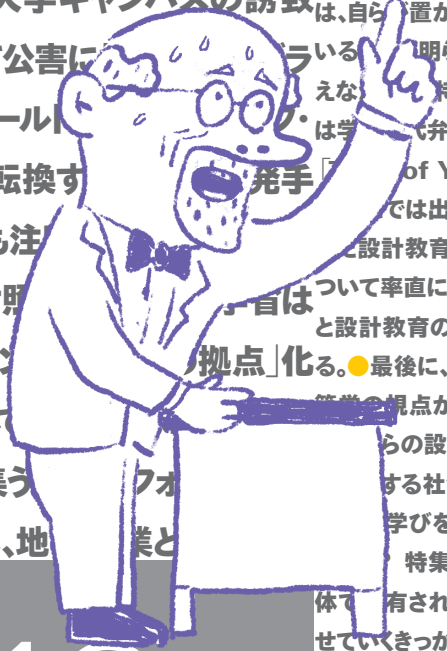
●一般に建築系雑誌が取り上げる「大学の建築」とは、有名建築家らが手がけた大学関連施設を指す。それに対し本特集は、有名・無名を問わず「大学の建築」が集合する大学キャンパスに注目し、大学キャンパスがまちの構成要素として期待される役割や閉学時の負の影響に焦点を当てる。● 近年、首都圏の有力大学はこぞって都心にキャンパスを新設し、質の高い学生の確保に余念がない。いわば、少子高齢化と受験者数の減少に先んじた大学間競争の現れであり、大学を誘致する自治体側から見れば都市間競争の現れでもある。大学キャンパスの誘致はかつて公害に[illegible]ウン・フィール[illegible]シティに転換す[illegible]発手法としても注[illegible]れとは対照[illegible]大学キャン[illegible]拠点」化を奨励し[illegible]学官が集う[illegible]を強化し、地[illegible]

●2018-2019年の『建築雑誌』では、建築を思考するプラットフォームとして「学び」を位置付けたうえで、「デジタル技術」や「ラボデザイン」という観点から現在の建築教育を再検討する特集を組み、未来の建築教育のあり方を考えてきた。建築教育における新たな試みを取り上げるなかで、現在の建築教育が抱える課題も浮き彫りになった。●最も深刻な課題は、いわゆる「設計離れ」である。これは、建築系学科のカリキュラムを通じて、学生から設計への興味が薄らいでいくことを指す。しかもこの状況は特定の大学だけでなく、全国の多くの建築系学科が直面しているようである。十分な経済的支援を受けられない「学生の貧困化」や、研究の比重が軽くなる「大学の高校化」など、「設計離れ」にはさまざまな要因が考えられる。一方で、建築士法の規制緩和にともなう一級建築士受験機会の早期化が、大学教育の受験予備校化を招くという声も根強い。設計離れと受験機会の早期化が行き着く先で、高等教育機関における設計教育のあり方は根本から再考を促されるに違いない。●そこで本特集では、能動的かつ横断的な学びとして、長年建築系学科の基幹科目とされてきた「設計演習」を中心とした「設計教育」にフォーカスする。特集を始めるにあたり、建築系学科に属する学生と教員が、何を考え、どのような意識で建築を学び、また教えているのかを明らかにするため、教育に携わる編集委員と、委員が関わる学生を対象としたアンケート調査を行った。現在の設計教育における生の声を吸い上げてみると、日々のエスキスのあり方はもちろん、評価の透明性や課題の見直し頻度など、大学間によって設計教育の運用状況が大きく異なっていた。そして学生は、自ら[illegible]置かれた教育環境に切実な思いを抱いて[illegible]いる[illegible]明らかになった。●そのような状況を踏まえな[illegible]特集では二つの座談会を企画した。一つは学[illegible]弁者として2018年1月号から連載している「[illegible]of Youth」に寄稿した若い世代によるものでは出身大学の異なる彼ら/彼女らが受けてき設計教育のあり様と、今後望むべき設計教育について率直に意見が交換された。他方は、設計活動と設計教育の両方に携わる教員による座談会である。●最後に、設計教育の現状を社会学ならびに建[illegible]学の観点から考察し、高等教育の場にふさわしいらの設計教育の姿が論じられている。演習科する社会的要請を満たし、学生、教員とも学びを深める設計教育はいかに可能な[illegible]特集を通して深められた課題が、建築体で有され、建築教育をより良いものへと変せていくきっかけになることを期待する。

全文→p.016

究や、サテライト・キャンパスの運営を通じて地域貢献する人材の輩出が期待されている。しかし、「連携疲れ」という言葉に象徴されるように、「知の拠点」に代表される大型予算の獲得は大学を疲弊させる毒饅頭と評されている。● また、世界の大学キャンパスに目を転じれば、まちのようにキャンパスをつくり、キャンパスのようにまちをつかう発想（生きた実験場：リビングラボラトリー）が俄かに注目を集めている。● 本特集では、「大学キャンパスとまちのこれから」に関する3つのトレンドを紹介し、有名建築家の作品カタログとは異なる「大学の建築」の諸相をお届けしたい。

全文→p.002



2019年度
日本建築学会大会
（北陸）
Annual Meeting of AIJ,
2019 Hokuriku

日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1726
建築雑誌
2019 07

数学漫画

すれちがう美のありか

漫画——大西 洋[イラストレーター]｜1976年東京生まれ。北海道在住。東京藝術大学デザイン科卒業。mashcomixメンバー。

解説——高尚な美について熱く語る教授と、眠たげで心ここにあらずな学生たち。しかし彼女のボディや教授の鼻毛、学費を稼ぐアルバイトでつくるロールパンに比率の美を見出だす。根本的にすれ違い続ける教えと学び。それでも拡がりと奥行きを持つ情報と学生の能動性が掛け合えば、新たな世界が拓けるかもしれない。

夢うつつな走り書きが混濁するノートは、教育のジレンマそのものが描かれた高尚な絵画のようだ。[松島潤平]

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年8月20日発行(毎月1回20日発行)
建築雑誌 | 第134集 | 第1727号

01
02
03
04
05
06
07
08
09
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48

特集

社会の羅針盤としての企業研究所——技術研究の意味を考える

Research & Development Institutes Belong to Enterprises as a Guidepost for Society - Significance of Technical Research

39

Research & Development Institutes Belong to Enterprises

● 本会のパンフレットでは、“建築に関する学術・技術・芸術の進歩発達をはかり、もって社会に貢献することを目的とする学術団体”という学会紹介がされており、その目的達成のための数ある事業の筆頭に“調査研究の振興”が掲げられている。本会の設立当初は、その“研究”を行う主体が大学であったことは想像に難くない。その後、1950年前後あたりから、ゼネコン内部にも技術研究所が設立されはじめる。ゼネコン技術研究所をはじめとする企業の研究所は、自社の品質の向上や新技術の開発など、自らの実力を高めるための組織として、大学とは異なる立場で研究・開発を行いながら今日に至っている。● 大学とは異なる立場、とは言うまでもなく、“営利”という宿命を背負った企業の一部門であるということだ。これからつくられる建築物の品質の向上のために研究を行い、その内部に科学的・客観的視点をもつことは、企業としての信頼の獲得につながる(長期的な営利)。また、社会ニーズの変化をいち早くとらえ、研究を通じて新規の技術へと反映させることは、顧客の満足につながる(即応的な営利)。この二つの性格をもつ企業研究所における研究は、社会の要求をいち早く取り込もうとする(だけれども、決して誤った方向には進めない)羅針盤的な性格を持つはずである。● そこで本特集では、企業研究所における研究を一定の時間的広がりのなかでとらえることを通じて、これまでの日本社会の建築技術史的・産業史的ダイナミズムの一端を浮かび上がらせることを目指す。また、企業研究所が行っている研究は、その時点での最新の社会動向予測を反映しているはずであり、企業研究所を通じて見えてくるこの社会の未来像を明らかにすることも、本特集の目指すところである。加えて、そもそも技術研究それ自体が、社会の動向を見据えながら社会的な利益の獲得を目指す性格を持っており、これは工学という枠組みにも同様にあてはまる。こうした視点に立てば、企業研究所における技術研究のレビューを通じて、大学に代表される非営利の組織で行われている技術研究・工学研究の課題も見えてくることが期待できる。企業研究所の研究から出発して、技術研究・工学研究の意味を考え、大学における研究との役割の違いを明らかにし、双方の可能性や変革の契機を発見するのが本特集の狙いである。

特集

すばらしき工務店の世界

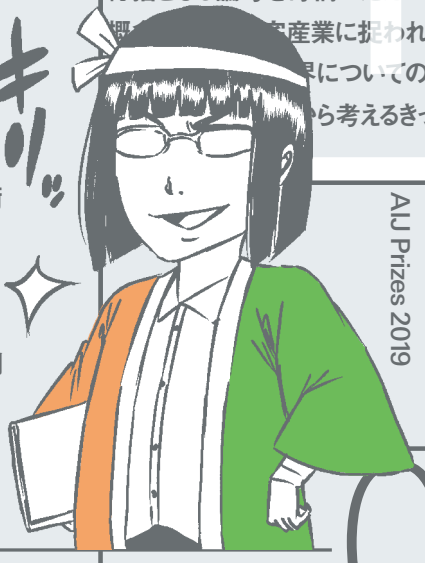
建設ベンチャー今昔

Wonderful World of Japanese Home Builders - Construction Ventures Now and in the Past

40

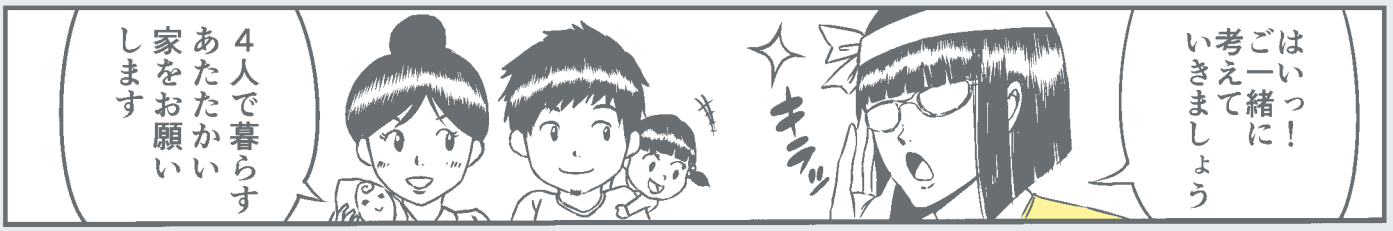
Japanese Home Builders

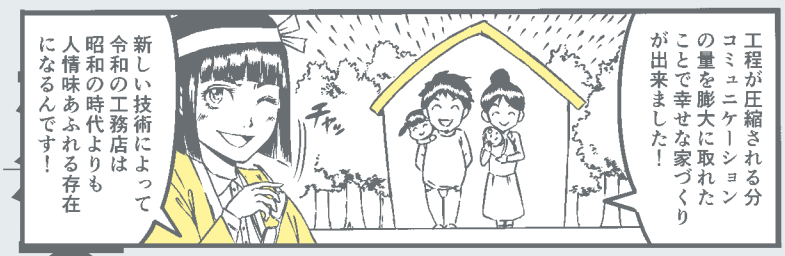
● わが国の新築住宅の着工数はピーク時の約半数となり、ここ10年ほどは年間90万戸前後を推移してきたが、人口減少と共に着工数はさらに減少していくと予想されている。また、大工の人手不足や高齢化も深刻な状況となっており、今後の住宅産業が抱えている不安要素は多岐にわたる。● ここで、縮小しつつある住宅産業を誰が担ってきたかを考えてみよう。戸建在来木造住宅に限ってみると、その約半数を中小工務店が供給している現状がある。高度成長期には旺盛な住宅需要に応じるかたちで、多数の工務店が職人をはじめとする個人により設立されたが、これらはある意味では建設系ベンチャー企業の走りだったといえる。また多くの住まい手にとって、地域に根差した工務店は家族の生活の器をつくり、維持していくための貴重な存在である。加えて、増改築や空き家対策が今後の住宅産業の活路として注目されているが、こうした住宅リフォーム事業についても、地場工務店が主な担い手となっている。● 一方で、「工務店」と日本建築学会などの学術団体との関係は非常に希薄と言える。工務店の経営者や社員は学会で発表されている論文を読む機会はほとんどないだろうし、工務店と協働しながら研究を行っている研究者も非常に少ない。住宅産業界を支える工務店が持っている技術的なノウハウから学ぶべきことは多いはずであるが、研究者がそうした知見を追いかけられていない可能性もある。● そこで本特集では「すばらしき工務店の世界」と題して、勃興期から現在までの工務店の軌跡を俯瞰するとともに、その未来を支える周辺技術まで見通してみようと考えた。● まず、東京大学・松村秀一氏には、「工務店とはなんだったのか」をテーマに、これまでの工務店の歴史について解説していただいた。次に「ロマンとしての工務店」というテーマで、工務店の勃興期から現在までを当事者として知る、阿部建設・阿部一雄氏にインタビューを行った。さらに現在の工務店および建設ベンチャーの状況を概観するため、注目すべき取り組みを実践している団体・企業に所属する鎌田紀彦氏・真木健一氏・今吉義隆氏より、それぞれ論考を寄稿いただくとともに、関連する技術を開発・推進している我妻陽一氏・久保田修司氏にも寄稿いただいた。最後に、工務店事情に詳しい構法研究者の広島大学・角倉英明氏に、本特集の総括となる論考を寄稿いただいた。● 本特集では、必ずしも既成概念や住宅産業に捉われない、あるいはとどまらないで進化しつづけることについての展望を得ることで、日本の建築界のあり方から考えるきっかけとなることを期待したい。



2019年 日本建築学会各賞
AIJ Prizes 2019

日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1727
建築雑誌
2019 08





漫画

令和工務店のおしごと

漫画——木下いたる［漫画家］｜1988年山梨県生まれ。東京都在住。サンフランシスコ州立大学映画学科学士課程修了。講談社コミックDAYSにて「ギガントを撃て」を連載。（既刊2巻）

解説——工務店の群雄割拠な時代は過ぎ去り、生存競争の大波が訪れている。

そんななか頭角を現してきた令和工務店の仕事はすごいらしい。かつて数ヵ月掛かっていた作業はわずか1コマで完了。

BIMやFabを使いこなし、たっぷりと施主とコミュニケーションする時間が紙面の大半を占める。共に吟味するプロセスが増えるぶん、人情味あふれる地域のパートナーとして大人気なのである。

テキパキと仕事をこなすクールなお姉さん、メガネの奥に隠された人間味あふれる素敵な笑顔に心奪われちゃいますね。［松島潤平］

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年9月20日発行(毎月1回20日発行)
建築雑誌 | 第134集 | 第1728号

日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1728

01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48

特集 **建築の公共性**

41 Publicness of Architecture

全文→p.002

● 本特集では、建築を取り巻く社会、[illegible]には利用者・住民や、メディア上の世論について焦点を合わせ、建築をつくり・使って[illegible]の、[illegible]断の所在について議論しないすなわち、建築は誰のためのものかという[illegible]の公共性を[illegible]とする。● [illegible]理論を専門とする齋[illegible]「公共性」[illegible]る際の意味[illegible]は、大別して「official(公的な)」「common(共通の)」「open(開かれた)」という3つの用法がある(齋藤純一『公共性』、岩波書店、2000)。1つ目は、国家や行政などの公的な行為・組織を意味する。2つ目は、すべての人々に共通する利益・財産、関心[illegible]どを指す。また3つ目は、[illegible]

特集 **個と集団の創造性**
組織と方法の設計

Individual and Collective Creativity - Organization and Method Design

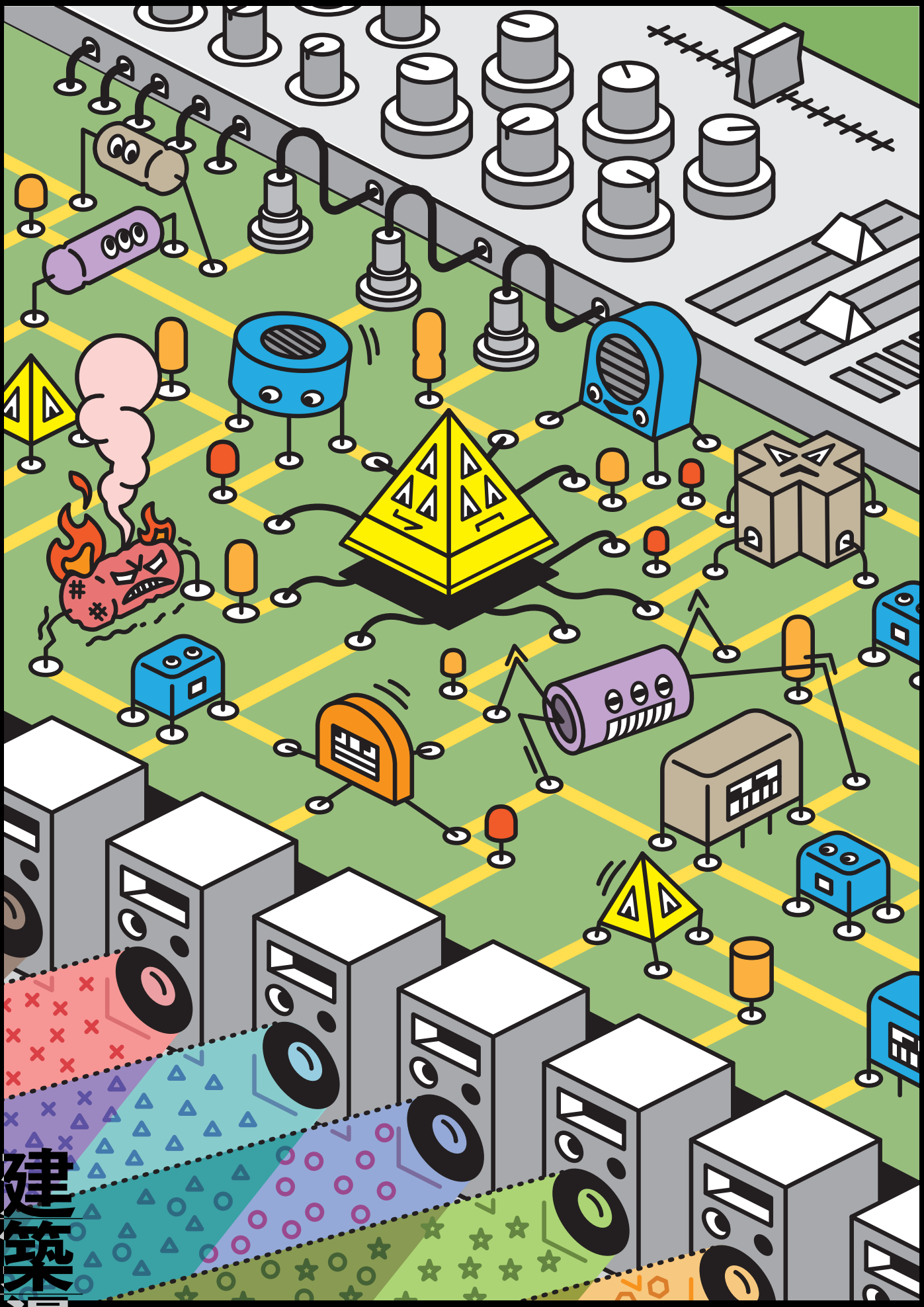
42

全文→p.014

● 目の前[illegible]い空間のイメージを頭の中で膨らませ、さまざまな技術と経験を駆使しながら新しい建築を生み出す建築家の[illegible]数ある職種のなかでも最も高い創造性が求められるプロフェッ[illegible]つと挙げられるだろう。また、より良い建築を生み出す創造性は優れた建築家の頭脳に潜む神秘に包まれ[illegible]して捉えられてきた。● しかし、[illegible]設計が扱う[illegible]が複雑化する現代においては、優れた建築[illegible]個人の能力が注目を集める一方で、異なる知識と経験を持った他者と手を結び、一人では解けない困難な[illegible]を向かうコラボ[illegible]を実践する建

VOL. 41
VOL. 42
2019 09
建築雑誌

建築年報2019
Annual Report of Architecture 2019



建築漫画

Collective Circuit

漫画―― Text5［イラストレーター］｜神奈川県生まれ。東京在住。企業のインハウスデザイナーとして従事する傍らマンガやフリスビーのイラストなど、マイペースに活動中。

解説――色とりどりの効果を乗せて音を出力するエフェクター。回路素子のメンバー、順序、配置次第で音がまったく変わる現象は、コレクティブ・デザインのプロセスに重ねられる。SNSや情報技術の発達によって誰もが素子として回路に参加できる時代となったが、その一方で組み方を間違えると炎上する抵抗器が現れてしまうことも忘れてはならない。都市の多重奏をつくるには、ジュール熱の発生を最小限に抑えながら、素子たちが魅力的な音を織り成すことのできるレイアウトの設計そのものが問われている。［松島潤平］

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年10月20日発行（毎月1回20日発行）
建築雑誌 第134集 第1729号

特集 大阪から考える都市再生の現在
水都・インバウンド・ジェントリフィケーション
Considering Current Urban Regeneration from OSAKA –
43 Aqua Police, Inbound and Gentrification 全文—p.002

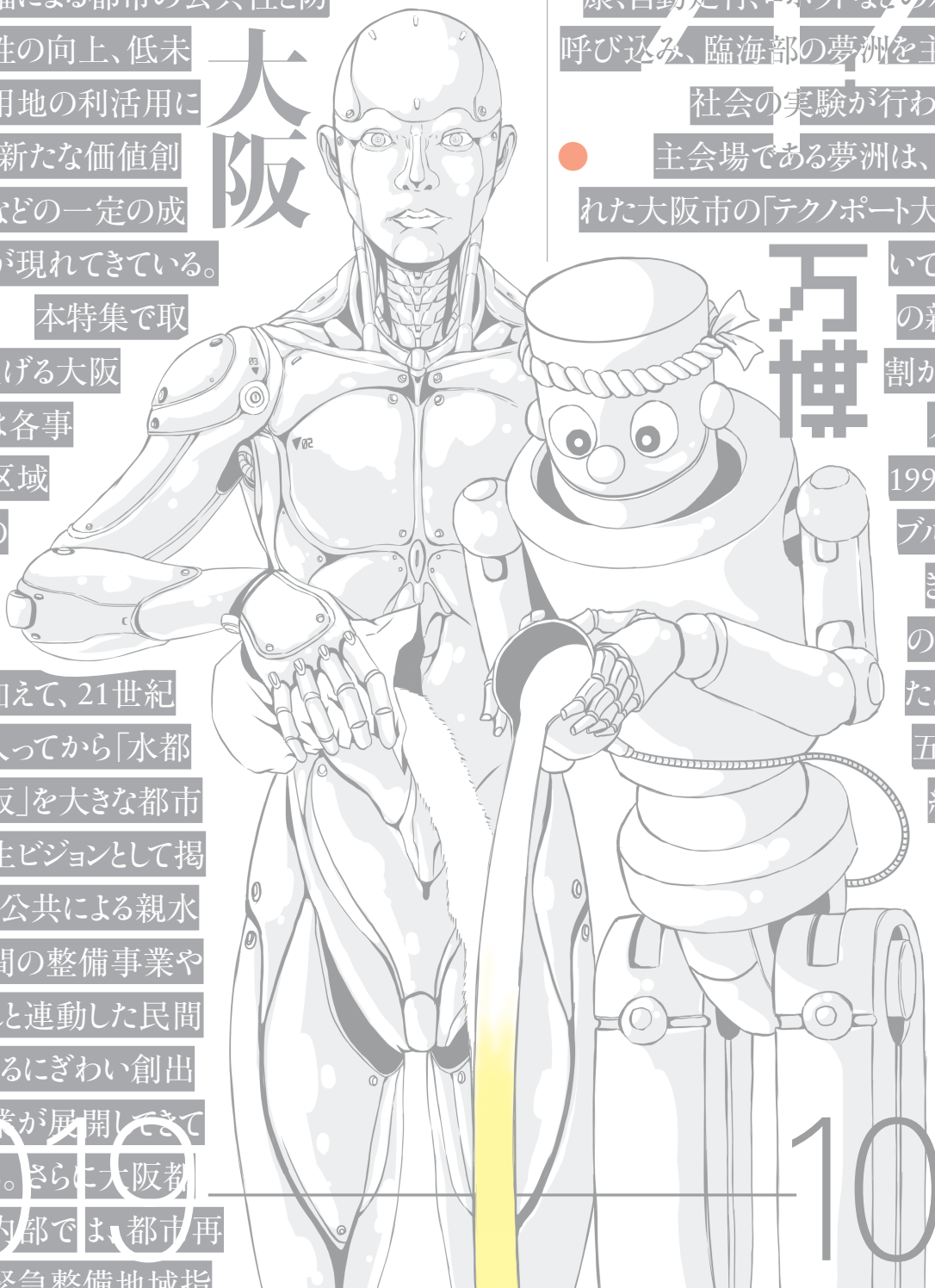
特集 万博から考える関西の未来
大阪の役割・可能性を構想する
Considering Future Perspective of Kansai Region
44 from World Expo in 2025 – Role and Possibility of OSAKA 全文—p.020

高度経済成長が一段落して新たな社会経済情勢の変化を迎えるにあたって、2002年に都市再生特別措置法が制定された。都市機能の高度化と都市居住環境の向上を図るこの法律の適用により、東京を中心に多くの大都市で都市再生事業が実装されてきた。各々の事業区域において複合的な開発が進み、公開空地の確保や狭隘な道路の拡幅による都市の公共性と防災性の向上、低未利用地の利活用による新たな価値創造などの一定の成果が現れてきている。

本特集で取り上げる大阪では各事業区域での成果に加えて、21世紀に入ってから「水都大阪」を大きな都市再生ビジョンとして掲げ、公共による親水空間の整備事業やそれと連動した民間によるにぎわい創出事業が展開できている。さらに大阪都心内部では、都市再生緊急整備地域指

20世紀において、国家の開発力や国威を発信する場として少なからず活用されてきた「万国博覧会（以下、万博）」は、21世紀最初の愛知万博以降、人類が共有する全地球的な課題に対する対応策を提示する理念提唱の場へと移行している。2025年に開催が決定した大阪・関西万博では、その標語を「いのち輝く未来社会のデザイン」と銘打ち、国内外から医療・健康、自動走行、ロボットなどの新技術の投資を呼び込み、臨海部の夢洲を主会場とした未来社会の実験が行われる予定である。

主会場である夢洲は、1988年に策定された大阪市の「テクノポート大阪」計画に基づいて、大阪ベイエリアの新都心としての役割が期待されていた人工島であるが、1990年代以降のバブル崩壊に伴い、長きにわたり未利用の状態が続いていた。2008年に夏季五輪の誘致に取り組むもののその誘致活動は実現せず、2009年以降「テクノポート大阪」構想は道



日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1729
2019 10
建築雑誌

建築漫画

タネの都

漫画——木下いたる［漫画家］｜1988年山梨県生まれ。東京都在住。サンフランシスコ州立大学映画学科学士課程修了。講談社コミックDAYSにて「ギガントを撃て」を連載。（既刊3巻）

解説——「水都大阪」、その水をたこ焼きの“タネ”に例えてみよう。大阪の未来を担うタネは「官（粉）」だけでは柔軟性がなく「民（出汁）」だけではまとまらない。両者の絶妙なブレンドによる開発が求められている。その一方、流入するタネの波によって窪みに住み着く人々が押し出されてしまうジェントリフィケーションの問題も忘れてはならない。いま、ひとつひとつのスポットはおいしく焼き上がり始めている。これから「マチナカ万博」を契機として、たこ焼きからお好み焼きのような面的な展開がなされれば、あらゆる人種・あらゆる階層が持続的に混在できる魅力的な大都市が実現されるだろう。［松島潤平］

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年11月20日発行（毎月1回20日発行）
建築雑誌 | 第134集 | 第1730号

日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol. 134 No. 1730

建築雑誌

2019 11

特集

「高流動化」する日本列島
国土と都市・地域のこれから

The High Mobility Archipelago: Perspectives on Transforming National and City-regional Structures of Japan

45

大都市の20世紀

20世紀は大都市の時代であった。付加価値創造の中心が農業から商工業へと移ったことで、農村から都市へと夥しい人口移動が引き起こされ、都市成長の原動力となった。都市が一定規模に達すると、そのこと自体がさらなる成長の要因となる。特に三大都市圏では、さまざまな生産資源が集中して事業所を誘引し、同時に豊富な雇用の存在と、教育・文化・娯楽・医療など諸機能の充実が居住者を惹きつけることで、都市域は累積的に肥大化して郊外へと膨張していった。

情報流・人流が加速し「高流動化」する社会

しかし近年の技術革新は、そうした従来の都市成長の前提を突き崩し始めている。特に情報技術の発達によって、生活・生産両面において多くの利便を場所に関わらず享受できる社会が実現しつつある。また今後は、自動運転の実現やリニア新幹線によるメガリージョンの出現などによって、都心・郊外・地方のヒエラルキー的関係は変化していくだろう。既に一部では、居住地や事業地を脱都心化させる動きや、固定した仕事場を持たないノマドワークの台頭など、大都市に縛られないライフスタイルの実践が見られるようになってきた。多様なワークスタイルを許容する社会の意識変化も、今後こうした傾向を後押しするだろう。

このように21世紀初頭の日本は、ヒト・モノ・カネ・情報の移動が加速する「高流動化」の渦中にあり、そのことは人間生活と国土との関係性の本質的な変化をひき起こす可能性がある。

「高流動化」時代の国土像、都市・地域像

今後さらに「高流動化」が加速していくとすれば、果たして21世紀は引き続き大都市の時代でありつづけるのだろうか。そして、20世紀に生まれた都市像や都市生活の様式は、これからいかに変化していき、新たにどのようなものが立ち現れてくるのか。

以上のような疑問を出発点として、本特集では特に情報流・人流の「高流動化」に着目し、そこに旧来の「都市」概念を変容しつつある大きなダイナミズムを読み取ることを試みる。その先に、これからの都市・地域と、その連合体としての国土の姿を浮かび上がらせるとともに、その計画のあり方について考えてみたい。

P.002

特集

外国人／移民とすまい
到着地としての日本

Immigrants and Dwellings – Japan as Destination

46

2000年に国連より報告書「補充移民：人口減少・高齢化の解決策か?」が発表された。日本でも、縮退社会・労働力不足が課題とされるなか、特に2019年の入管法改正によって、その動きを強めている。2018年時点で日本に滞在する在留外国人は273万人を超え、OECD加盟国のなかでの移民流入人口（有効なビザを保有し、90日以上在留予定の外国人の数）は約39万人（2015年）で、ドイツ、米国、英国に次ぐ4位であった。

一方、これまで日本は、移民（定住を前提として入国する人々）は存在しない、つまり「入管政策」はあっても「移民政策」は存在しないという姿勢を貫いてきた。そのため、生活（仕事、教育、住居など）のさまざまな権利や支援の対応策については、国よりも自治体や民間が主な担い手であったと言える。外国人の「すまい」に対する取り組みも同様で、外国人集住自治体や集住地区では独自に外国人と「共住」するためのノウハウが蓄積されてきた。

本特集では、こうした各地域での外国人／移民をめぐる「すまい」の実態と課題、また各現場から見出される知恵を理解しながら、今後各地で必要となるであろう、すまいや地域づくりの見直し、また居住政策について考える特集としたい。

特集冒頭では、来日する外国人／移民と「すまい」の関係を概括するために、関連政策年表ならびに、来日初期段階から定住段階に至るおおまかなすまいの変遷の見取り図を示した。また、その具体的な事例として留学生および在日ネパール人の実態について取り上げる。

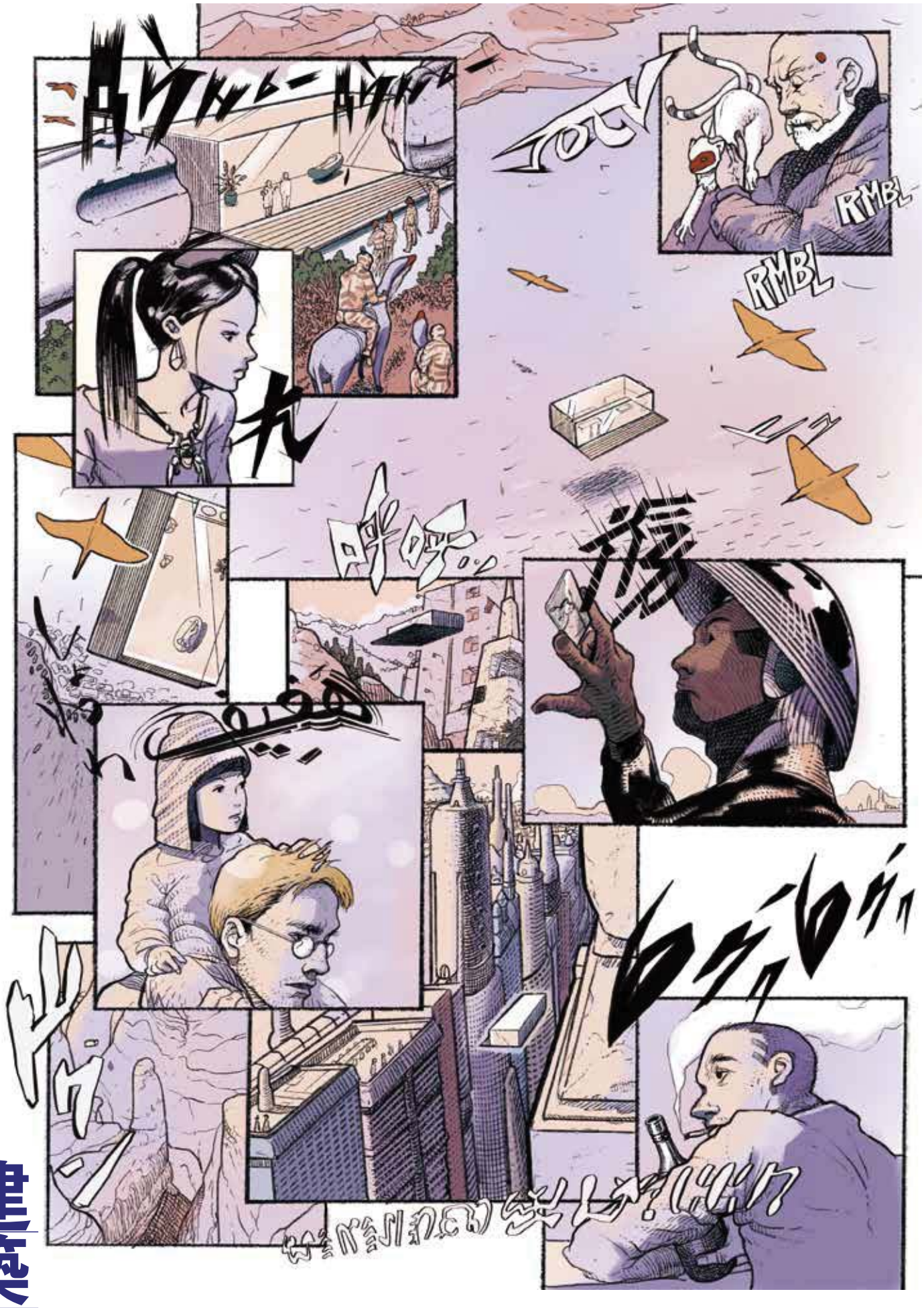
第1部では、移民政策論の第一人者である渡戸一郎氏（社会学）、海外の住宅政策に詳しい檜谷美恵子氏（居住学）、そして長年にわたり国内の移民の住宅問題に取り組む稲葉佳子（本特集ゲスト編集委員・都市学）が加わり、日本の「移民政策」の特徴や外国人居住の現状、さらには住宅政策の目指すべき方向について鼎談を行った。

第2部のインタビューでは、長谷部美佳氏（社会学）に、30年間にわたり外国人を受け入れ続けている神奈川県営いちょう団地の変化について、林隆春・島田英二両氏には1980年代から日系人の就労斡旋を行う会社経営の立場から、外国人の就労とすまいとの関係について話をうかがった。

第3部では、新宿区大久保、大阪市西成区、葛飾区東四つ木の3つの外国人集住地区における多国籍な人々が共存するためのすまいやまちづくりのあり方について、寄稿いただいた。

P.022

建築漫画



Prologue Nexus

漫画——軍司匡寛［ビジュアルアーティスト］| Brooklynベースのビジュアルアーティスト。gunjitadahiro.com
NON-GRID Incに所属して、デザインディレクターとしても活動。漫画談義 MANDANにメンバーとして不定期出演中。

解説——移動型民族が圧倒的多数を占める地球。現世における未解読文字も含む多言語のオノマトペが飛び交うなか、
別の時間・別の空間にいるであろうキャラクターたちがコマというボーダーを超えて目線を交わす。
予兆だけがひたすら交錯するマルチ・シークエンスなオープンワールドは、階層なき流動都市のかたちを表現する。この紙面は遠い過去か、近い未来か？［松島潤平］

昭和22年9月18日第三種郵便物承認 2019年12月20日発行(毎月1回20日発行)
建築雑誌｜第134集｜第1731号

特集

産学連携のジレンマ

研究と実務のあわいで学ぶ

47 Bridging the Gap between Research and Practice in Education

実学である建築学における教育は、実務と連動することが望ましい。また研究についても、実務や実践と何らかの関わりを持つべきとする考え方は根強い。

一方、教育・研究と実務のあいだの線引きは明確にすべしとの声が、大学全体に対して高まっていることも事実である。

教育と実務の線引きをめぐっては、労働報酬に対する考え方が厳格化していることが背景にある。報酬を伴わないインターンシップなどを、教育の名を借りた労働力の搾取であるとする論調である。しかし「就労体験」と「労働」の境界を一概に定めることは困難であり、就労体験から労働の側面を排除しようとすると、その内実は「見学」などと近いものにならざるを得ない。すなわち、本来の目的であったはずの「実務と連動した教育」が有名無実化する懸念がある。

研究と実務の線引きをめぐっては、産学連携の諸制度が整いつつある中で、利益相反行為の予防意識が高まっていることが背景にある。大学をはじめとするすべての高等教育機関は、公的な支援を直接的あるいは間接的に受けており、そこでの実利の追求は、大学などの公益的な性格とはそぐわない。しかし行き過ぎた規制は、研究者と実務者の両面を備えた教員の任用を困難にする。現役の実務者ではなく、実務を退いた実務者を教員として任用しようとする一部の動きは、厳格化する制度下における妥協策に過ぎない。

また、現在進められつつある教育・研究と実務の線引きの明確化は、研究室制度を基盤とする建築系学科のあり方にも再考を促すと考えられる。研究室は専門特化型の人材を効率よく育成するシステムであるが、その反面、教育が特定の専門性のみに偏るきらいがある。そのため、総合性を重視する設計系の研究室などにおいては、行き過ぎた専門特化の均衡回復の意味合いもかねて、研究室内で実務を行う慣習が少なからず存在した。しかし上述したような昨今の情勢から、研究室という閉じた組織で実務を行うことの困難は近年増してきている。専門特化型の人材だけが求められているわけではない社会的状況も鑑みれば、研究室制度自体にも見直しが必要であろう。

以上を踏まえた上で、この特集では、実務研修が不可欠な建築分野における産と学の望ましい関係を、教育の視点を交えながら考えたい。

本特集は、以下の三つのパートから構成されている。

第一のパートは、いわば基礎編であり、ここで論点整理を行う。石川正俊氏へのインタビューでは、利益相反および学びと労働の境界についての考え方を明確にし、吉村靖孝氏の

[全文>>>p.002]

VOL. 47

特集

建築をめぐる学びのキャリアデザイン

研究・人生・哲学

48 Career Design for Learning Architecture

2年間の編集テーマを「建築と学び」と決めたとき、編集委員会のねらいは、教え・育てるという教育行為よりも、学ぶ側にスポットを当てることにあった。故に2年間を通じて、建築をどのように学ぶのかというよりも、建築から何を学べるのかという構えを問題にしてきたのである。学びとは専門知を新しい技術や思想を習得するための目的的な行為である以上に、その技術や思想の新しさは何かと問う、自らに変化をもたらす自律的な行為にこそ本質があるのではないだろうか。そしてその行為は〈卒業〉や〈修了〉といった制度的な節目で区切れるものではなく、不断の営みとして捉えられないだろうか。

翻って建築界における大学院の現状を考えてみると、いわゆる社会人大学院生の存在が当たり前の風景になりつつある。文部科学省の学校基本調査によると、興味深い現象が浮かび上がってくる。修士課程修了後すぐに博士課程に進学するものの割合は2012年度(平成24)以後10%を割っているが(2018年度は9.3%)、博士課程の入学者総数における社会人経験者の人数は右肩上がりで伸び続けている。2018年度(平成30年)における博士課程全入学者数14,903人中、社会人経験者は6368人にのぼり、実に42.7%を占めている。修士課程を見ても、2000[illegible]以降は入学者数の[illegible]社会人経験者だ。つまり、ある学修の段階を〈卒業〉したり、〈修了〉したりすることが一時的なステップにすぎず、学修後に即就職する単線的な進路ではなく、働きながら学ぶことと、学びながら働くことの両輪で描かれる複層的な経験が、アカデミアに蓄積されつつあるのである。彼ら/彼女らは実務と研究の創造的な融合ゆえの成果の担い手であるとともに、教育者としてさらに次世代の知を喚起する立場となっていくだろう。さらに、旧弊的な教育・研究組織を強く揺さぶる存在となるに違いない。

そこで本特集では、さまざまな場面で設計の実務を経験した研究者を中心に、座談会と論考を集めた。実務経験を経たからこそ気付けた研究テーマがあり、探求する方法を編み出せた論者がいれば、経験を活用するための新たな機会と位置付けた論者もいる。ワーク・ライフ・バランスのなかで研究プロセスを開拓した論者の存在に勇気付けられる読者もいるかもしれない。最後に掲載したインタビューでは研究の種

[全文>>>p.025]

VOL. 48

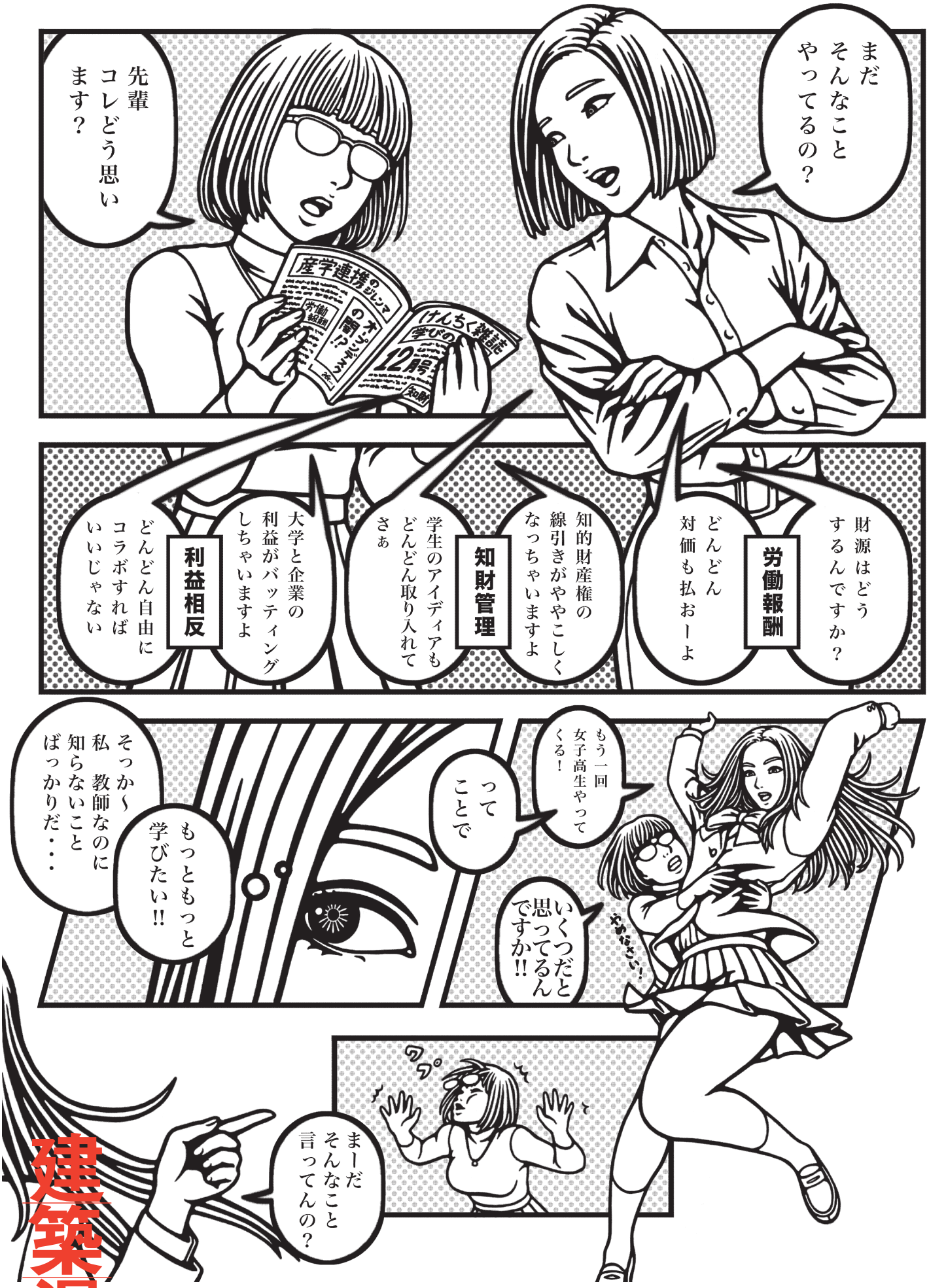
『建築雑誌』2018-2019
[特集一覧]

01 建築と学び
02 デジタル(のよう)に学ぶ
03 みんなのけんちく
04 共感の時代の専門家の社会参加
05 リノベーションのジレンマ
06 生き残る郊外の条件
07 キャリアデザインとしての留学
08 建築の「働き方」をめぐる個人と組織のライフデザイン
09 パブリックスペースからまちを動かす
10 巨大建築でまちをつくる/かえる
11 「構造の常識」の過去・現在・未来
12 やわらかなビルドデザイン
13 観光のアーキテクチャ: 余剰の時間と場所の読み替え
14 人新世と都市・建築
15 日本のすまいと六つの格差
16 1981年生まれ世代の建築家像
17 再び手を結ぶ、研究と設計
18 建築書をつくるのは誰か アカデミズムと市場の回路を構築する
19 「木造建築の正しさ」と、その危うさ
20 既成市街地の木造火災から考える
21 政策と実務から考える建築環境工学
22 北方文化圏における建築の普遍性と多様性
23 建築のレコード・マネジメント
24 デジタル・ヴァナキュラー
25 ポスト・オリンピック・シティ 臨海部からみた東京の2020年以後
26 アーキテクチャを書き換える技術 ポスト・オリンピック・テクノロジー
27 人生100年時代の都市と建築 公衆衛生からパブリック・ヘルス2.0へ
28 タワーマンションの進化と生態系 マス住宅がつくるまちのライフサイクル
29 「仮」すまいの未来
30 神戸にみる「都市経営」のこれまでとこれから 開発主義を越えて
31 ラボデザインの過去・現在・未来
32 新エンジニア 工学で未来を思索する
33 瀬戸内テリトーリオの再構築
34 アジアの〈組織派〉と〈アトリエ派〉 ジェネリック・シティの生態系を読み解く
35 建築法制100周年[歴史編] 現実と理想のあいだで
36 建築法制100周年[展望編] これからの都市と建築の規範を考える
37 大学キャンパスとまちのこれから
38 設計教育のジレンマ
39 社会の羅針盤としての企業研究所 技術研究の意味を考える
40 すばらしき工務店の世界 建設ベンチャー今昔
41 建築の公共性
42 個と集団の創造性 組織と方法の設計
43 大阪から考える都市再生の現在 水都・インバウンド・ジェントリフィケーション
44 万博から考える関西の未来 大阪の役割・可能性を構想する
45 「高流動化」する日本列島 国土と都市・地域のこれから
46 外国人/移民とすまい 到着地としての日本
47 産学連携のジレンマ 研究と実務のあわいで学ぶ
48 建築をめぐる学びのキャリアデザイン 研究・人生・哲学

日本建築学会 Architectural Institute of Japan
JABS Journal of Architecture and Building Science
2019 Vol.134 No.1731

2019—12

建築雑誌



建築漫画

We're still learning

漫画——Hogalee［アーティスト］| 1975年神奈川県生まれ。東京在住。東京藝術大学デザイン科修士課程修了。mashcomixメンバー。
解説——建築漫画において5回目の登場となる2人。

今作は2018年1月号『建築教育も"ループもの"!?』の最後からはじまり、初登場の2008年11月号『学園マンガの開放!?』へ大きなループを結ぶ。
プログレ先輩とコンサバ後輩のラディカルな掛け合いはこれからも続いていく。締めくくる言葉はこれしかない。「建築をめぐる学びは終わらない！」［松島潤平］